
会計学辞典

一橋大学教授 森田哲彌 編著
大阪大学教授 宮本匡章

中央経済社

〈編著者紹介〉

森 田 哲 彌（もりた てつや）

昭和28年 東京商科大学（現：一橋大学）卒業

現 在 一橋大学教授（商学部）

著 書 「価格変動会計論」（昭和54年，国元書房）
「インフレーション会計」（編著，昭和57年，中央
経済社）

宮 本 匡 章（みやもと まさあき）

昭和32年 神戸大学大学院経営学研究科修士課程終了

現 在 大阪大学教授（経済学部）

著 書 「無効費用の理論」（昭和42年，千倉書房）
「会計的情報と意思決定」（昭和53年，中央経済社）

編著者との

了解により

検印省略

会 計 学 辞 典

昭和58年10月5日 第1版発行

編著者 森 田 哲 彌

宮 本 匡 章

発行者 渡 辺 正 一

発行所 (株) 中 央 経 済 社

東京都千代田区神田神保町1-31-2

電話・東京(03)(293)3371(編集)
(293)3381(営業)

〒101 振替口座・東京0-8432

落丁・乱丁本はお取替え致します。 昭和工業写真・美行製本

ISBN4-481-10736-7 C3534

ま え が き

企業会計は、近年、その領域をますます拡大するとともに、その技法も著しい発展を遂げつつある。法的、制度的規制もまた、企業会計に対する社会的要請の増大を反映して、絶えず変革を続けている。その結果、企業会計を対象とする会計学の内容はますます豊かになるとともに、従来とは全く様相を異にするものも現われるようになってきている。とはいえ、われわれは、会計学の先学が長年にわたって築きあげてきた多くの成果を共有しており、新しい諸問題もこれらの先学の成果を土台にしてこそその解決の途をさぐりうるものと考えている。

本辞典は、このような会計学の現状認識のもとに、主として会計学を勉強する学生諸君を念頭において編集されたものである。すなわち、学生諸君が会計学の専門書を読む際に「引く辞典」として役立つことを重視するとともに、会計学の主要な領域についての全般的な知識が得られるような項目をも設けるなどして「読む辞典」としての性格も備えるように配慮した。具体的には、次の諸点が編集方針の特色となっている。

- (1) 会計学上の重要な学説や諸概念を可能な限り項目として収容した。
- (2) 主要な領域ごとに、当該領域の全般にわたる解説を行う特別の項目（「体系順項目一覧」中、＊印を付してある）を設け、その領域に属する用語や概念の関連ができるように配慮した。
- (3) 特定の領域に属する項目は、可能な限り、当該領域を特に深く研究されている 1 人の方に執筆を依頼することにより、解説の正確を期すると

ともに関連項目相互の解説に脈絡が保たれるように配慮した。

- (4) 同義語を「見よ項目」として多く収容するとともに、各項目には関連する参照項目を付した。
- (5) 全項目の「体系順項目一覧」を巻頭に掲げ、また、巻末には「事項索引」とともに英語を中心とする「欧語索引」を掲げた。欧語索引には見出し項目に付した欧語だけでなく解説文中に示されている語をも収容し、学生諸君が欧文の文献を読む際にも「引く辞典」として役立つように配慮した。

このように、本辞典は主として学生諸君を念頭において、会計学の正しい勉強の一助になることを願って編集されたものであるが、企業会計上の基本的諸概念の的確な解説、現行法規制に準拠した諸項目の解説、最新の会計技法の簡潔な解説など、会計実務にたずさわる方々をも含めてすべての会計人に役立ちうる内容を有するものと確信している。本辞典が広く活用されることを期待するものである。

項目の執筆には、学界の第一線で活躍されている最適の方々の御協力を得ることができた。しかも、そのすべてが昭和生れの方々であることも本辞典の特色の1つといえるかもしれない。上記のような編集方針のために、お一人に多量の手稿をお願いする結果となったが、多忙ななかを御協力いただいたことは编者として最高の喜びである。ここに厚くお礼を申し上げる次第である。また、本辞典の刊行にあたり多大の御尽力をいただいた中央経済社常務取締役 山本時男氏ほか多くの方々に対しても、深甚なる謝意を表するものである。

昭和58年8月

編 者 森 田 哲 彌
 宮 本 匡 章

執筆 者 (敬称略, 五十音順)

早稲田大学教授	新 井 清 光	関西大学教授	末 政 芳 信
一橋大学助教授	安 藤 英 義	神戸大学教授	高 田 正 淳
早稲田大学教授	石 塚 博 司	京都大学教授	高 寺 貞 男
一橋大学助教授	伊 丹 敬 之	神戸大学教授	武 田 隆 二
九州大学教授	市 村 昭 三	神戸大学助教授	谷 武 幸
横浜市立大学教授	伊 藤 博	東京大学教授	津 曲 直 躬
中央大学教授	内 山 力	神戸大学教授	中 野 勲
横浜国立大学教授	大 藪 俊 哉	一橋大学教授	中 村 忠
一橋大学教授	岡 本 清	慶応義塾大学助教授	新 田 忠 誓
流通経済大学教授	加 古 宜 士	中央大学教授	原 田 富士雄
名古屋大学教授	可児島 俊 雄	関西学院大学助教授	平 松 一 夫
東北大学教授	上 村 久 雄	甲南大学教授	光 岡 貞 夫
松山商科大学教授	神 森 智	大阪大学教授	宮 本 匡 章
小樽商科大学教授	久 野 光 朗	香川大学教授	森 實
神戸大学教授	黒 田 全 紀	一橋大学教授	森 田 哲 彌
滋賀大学教授	小 林 健 吾	大阪市立大学教授	山 形 休 司
神戸大学教授	小 林 哲 夫	神奈川大学教授	吉 田 威
名古屋大学教授	斉 藤 隆 夫	神戸商科大学教授	吉 田 寛
専修大学教授	櫻 井 通 晴	横浜国立大学教授	若 杉 明
成城大学教授	白 鳥 庄之助		

凡 例

1. 項目は、五十音順に配列した。
2. 独立の項目として該当場所に配列した項目のうち、同義語は〔⇒ ××××〕によって指示した項目で解説した。関連項目についても同様な取扱いをしたものがある。
3. 項目に相当する欧語がある場合は、それを項目名に付記した。
欧語は英語を中心とし、必要に応じてドイツ語、フランス語を付記した。
4. 法令や意見書などで、一般に略称と呼ばれているものは、その略称を項目名とした。
5. 解説文は執筆者原稿のままとし、若干の形式上の統一を施したほかは、用語等の統一は行っていない。なお、執筆者名は解説文の末尾に(××××)として示してある。
6. 各項目の解説文の末尾に示した〔⇒ ××××〕は、当該項目を更に深く理解する上で参照することが望ましいと思われる主要な関連項目である。

体系順項目一覧

〔・印は当該領域の全般にわたる解説を行った項目を示す〕

総 論

1 総 論

会計責任	36
会計管理	31
会計制度	35
財務会計	153
資金会計	169
*管理会計	67
情報会計	218
制度会計	239
外部報告会計	42
内部報告会計	317
経理公開制度	98
ディスクロージャー	292
公企業会計	126
公益事業会計	125
複会計制度	344
一般貸借対照表	8
資本的収支	198
収益的収支	205
リース会計	389
企業年金会計	76
人間資産会計	318
社会責任会計	202
国際会計	135
*社会会計	200
帳合之法	282
スムマ	229
完全な商人	66
フランス商事王令	356

2 貸借対照表論

*貸借対照表論	264
静態論	238
静的貸借対照表論（静態論）	

.....	238
動態論	303
動的貸借対照表論（動態論）	
.....	303
収支的貸借対照表論	207
ケルン学派	102
資金学説	170
費用動態論	339
資金動態論	173
運動貸借対照表	16
有機説	379
有機的貸借対照表論（有機説）	
.....	379
新静態論	224
新静的貸借対照表論（新静態論）	
.....	224
貸借対照表能力	263
財産計算	149
成果計算	229
全期間利益	246
全体利益	247
合致の原則	47
一致の原則	8
貸借対照表継続性の原則	262
成果作用的収入・支出	230
中性収入支出	281
中和化	282
拘束在高	132
投機的在高	298
ドイツ一般商法（1861年）	295
客観価値説	78
主観価値説	209
営業価値説	19
貸借対照表真実性の原則	263
貸借対照表単一性の原則	263
貸借対照表明瞭性の原則	263

3 資本維持論

*資本維持論	190
貨幣資本維持説	52
名目資本維持説	373
実質資本維持説	185
購買力資本維持説	134
実体資本維持説	186
絶対的資本維持説	245
相対的資本維持説	252
実体自己資本維持会計	186
実体総資本維持会計	187
資本実体結合計算	195
資本修正項目	196
価値均衡の原則	46
財産価値変動勘定	148
実体維持積立金	186

4 会計主体論

会計主体論	34
企業主体説	75
資本主説	198
残余持分説	163
企業体説	75
代理人説	267
資金学説	170

5 勘定学説

勘定学説	64
人的勘定学説	225
物的勘定学説	351
三勘定系統学説	162
貸借対照表学説	261
成果学説	229
収支的勘定学説	207

6 会計原則

*会計原則	32
-------	----

2 体系順項目一覧

会計公準	33	連結財務諸表原則・注解	396	修正原価会計	207
継続企業	96	中間財務諸表作成基準	280	現在購買力会計	120
ゴーイング・コンサーン	125	原価計算基準	107	一般物価水準変動会計	8
会計期間	32	外貨建取引等会計処理基準	29	安定価値会計	5
企業実体	75	「商法・税法と企業会計原則との調整に関する意見書」	219	時価主義会計	166
会計単位	36	連続意見書	400	カレント・コスト会計	53
公正なる会計慣行	131	真实性の原則	224	現在原価会計	120
計算原則	94	正規の簿記の原則	230	取替原価会計	308
報告原則	359	剰余金区別の原則	221	結合会計	99
企業会計原則	73	資本・利益区別の原則	199	遡及法	253
AAA会計原則	23	資本取引	198	前進法	247
会社会計基準序説	38	損益取引	258	貨幣項目	51
ASOBAT	2	明瞭性の原則	374	非貨幣項目	330
SHM会計原則	25	総額主義	248	購買力損益	134
AICPA会計研究公報	16	純額主義	211	債務者利潤	154
AICPA会計用語公報	17	注記	281	棚卸資産損益	271
APBオピニオン	26	会計方針	37	保有利得	365
APBステイトメント	26	後発事象	134	評価替剰余金	334
FASBステイトメント	26	重要な後発事象	209	再評価剰余金	152
SECレギュレーションS-X	25	継続性の原則	96	再評価積立金	152
SEC会計連続適性	24	保守主義の原則	362	時価償却	166
英国会計原則勧告書	22	単一性の原則	274	バックログ減価償却	321
英国標準会計実務ステイトメント	22	重要性の原則	209	取戻し償却	309
プラン・コンタブル・ジェネラル	355	貸借対照表完全性の原則	262	ギアリング修正	71
国際会計基準	136	原価主義会計	110	負債調整	349

7 企業会計原則

企業会計原則	73	8 インフレーション会計	
企業会計原則注解	74	*インフレーション会計	10
		貨幣価値変動会計	51

財 務 会 計

1 損益計算		事後費用	175	未実現利益	370
*損益計算	256	現金主義会計	118	販売基準	326
損益法	260	発生主義会計	324	生産基準	232
財産法	149	収益認識基準	206	回収基準	39
資本比較法	199	費用認識基準	340	割賦基準	47
利益概念	384	費用収益対応の原則	335	延払基準	320
期間利益	73	現金主義(基準)	118	工事進行基準	129
収益	204	発生主義(基準)	325	工事完成基準	129
費用	334	実現(概念)	182	収穫基準	206
利得・損失	390	実現主義	183	割賦販売	47
期間外損益	71	実現利益	183	試用販売	215
				収益測定基準	205

費用測定基準	339
費用配分	340
原価配分	113
税効果会計	230

外貨建取引	29
為替差損益	54
一取引基準	7
二取引基準	317

2 資産評価

*資産評価	178
棚卸資産評価	271
有価証券の評価	378
原価主義（基準）	110
低価主義（基準）	291
低価法	292
最低価主義（基準）	151

ゴーイング・コンサーン・バリュー	125
取得原価	210
付随費用	349
製造原価	236
製作価額	231
原価性	113
原価差異調整	109
時価	164
正味実現可能価額	220
事後費用	175
実現可能価額	183
取替原価	307
洗替え方式	4
切離し方式	83

原価差引減価	110
簿価	361
備忘価額	333
清算価額	231
カレント・コスト	53
現在原価	120
現在価値（資産評価）	120
サービス・ポテンシャルズ	162
投資価値	301
株式の実質価額	49
アモティゼーション法	4
アキュムレーション法	1

3 棚卸資産会計

*棚卸資産会計	269
棚卸資産	269
継続記録法	96
恒久棚卸法	127
棚卸計算法	268
実地棚卸	187
逆計算法	78
口別法	86
個別法	145
先入先出法	161
後入先出法	3
平均原価法	358
総平均原価法	253
加重平均原価法	45
移動平均原価法	9
単純平均原価法	277
最終仕入原価法	150
ドル価値法	309
金額後入先出法	84
固定在高法	139
基礎在高法	77
基準棚卸法	77
正常在高法	233
売価還元法	321
小売棚卸法	135
棚卸資産評価損	272
棚卸減耗費（損）	269

4 固定資産会計

*固定資産会計	140
固定資産	139
有形固定資産	380
無形固定資産	373
投資	300
特定資産	305
償却資産	213
取替資産	308
永久資産	18
減耗資産	123
消耗性資産	135
未稼働設備	369
建設仮勘定	122
遊休設備	380
割賦購入資産	47
維持費	7

改良費	42
資本的支出	198
収益的支出	205
減価償却	111
減価償却累計額（減価償却引当金）	112
減価償却引当金	112
自己金融	174
ローマン・ルフチ効果	403
減耗償却	123
ディブリーション	292
個別償却	145
総合償却	250
組別償却	86
グループ償却	88
償却単位	213
耐用年数	267
物質的減価	350
機能的減価	78
陳腐化・不適応化	289
平均耐用年数	358
ドル年法	309
減価償却率	112
残存価額	163

定額法	291
直線法	288
定率法	292
級数法	79
複利償却法	347
償却基金法	213
年金法	319
生産高比例法	232
加速償却	46
特別償却	306
臨時償却	392
取替法	308
半額法	326
廃棄法	321

5 資本金会計

*資本金会計	191
持分会計	376
持分	376
株主持分	51
残余持分	163

4 体系順項目一覧

主体持分説	210
発行持分説	324
投権資本	210
株式	48
優先株	380
普通株	350
転換株式	294
ストック・オプション	228
増資	252
減資	120
現物出資	123
資本組入	194

株式分割	50
株式併合	50
端株	322
単位株制度	274
資本修正	195
会社更正	38
準更生	211
企業結合会計	74
合併	47
買収	321
持分プーリング	376
現物出資説	123

人格合一説	223
合併比率	48
合併交付金	47
利益処分	386
配当	321
株式配当	49
中間配当	280
配当可能利益	322
資本配当	199
欠損填補	101
臨時巨額の損失	392
資本の欠損（商法）	199

財 務 諸 表

1 財務諸表

財務諸表	154
損益計算書	257
貸借対照表	261
決算貸借対照表	101
利益剰余金計算書	386
利益（金）処分計算書	385
財務諸表附属明細表	155
附属明細表	350
製造原価明細書	237
売上原価明細書	13
資金計算書	172
財政状態変動表	150
資金概念	170
運動貸借対照表	16
中間財務諸表	279
中間損益計算書	280
中間貸借対照表	280
連結財務諸表	393
個別財務諸表	144
計算書類	94
商業帳簿	214
営業報告書	21
附属明細書	349
財産目録	149
開業貸借対照表	31
清算貸借対照表	232
更生貸借対照表	131

2 損益計算書

当期業績主義	297
包括主義	359
修正包括主義	208
区分損益計算書	86
区分計算	86
対応表示原則	261
単一区分損益計算書	274
報告式	359
勘定式	65
営業収益	20
営業費用	21
売上原価	13
他勘定振替高	267
売上総利益（損失）	14
販売費・一般管理費	327
営業費	20
減価償却費	112
貸倒引当金	45
貸倒損失	45
租税公課	254
事業税	166
営業利益（損失）	22
営業外収益	18
営業外費用	19
現金割引	119
売上割引	15
仕入割引	164
支払割引料	189

有価証券評価損	378
経常利益（損失）	95
特別利益・損失	307
前期損益修正項目	246
臨時損益	392
偶発損失	85
固定資産売却損益	142
固定資産除却損	142
キャピタルゲイン・ロス	79
法人税	360
住民税	209
当期純利益（損失）	297
当期利益（損失）	298
繰越利益（損失）	88
前期繰越利益（損失）	246
未処分利益	371
当期末処分利益（当期末処理損失）	298
1株当たり利益	332

3 貸借対照表

誘導法	380
棚卸法	273
ワン・イヤールール	404
一年基準	8
正常営業循環基準	233
流動性配列法	391
固定性配列法	142
財政状態表示様式	150
運転資本	15
報告式	359

勘定式	65	売上債権	13	建設利息	122
資産	176	受取手形	12	外貨建金銭債権債務	29
負債	348	売掛金	15	外貨建有価証券	30
資本	189	貸付金	45		
積極財産	244	金融手形	85	5 負債	
消極財産	214	未収金	370	流動負債	391
純財産	212	前渡金	367	仕入債務	164
正味財産	220	経過項目	93	支払手形	188
純資産（商法）	212	未収収益	370	買掛金	29
総資本	252	前払費用	367	当座借越	299
自己資本	174	有価証券	378	借入金	52
他人資本	273	自己社債	175	未払金	372
		自己株式	173	前受金	367
貨幣資産	51	金庫株	85	従業員預り金	206
非貨幣資産	330	棚卸資産	269	経過項目	93
費用性資産	339	仕掛品	165	前受収益	367
永久資産	18	貯蔵品	288	未払費用	373
償却資産	213	長期請負工事	282	固定負債	143
減耗資産	123			社債	203
簿外資産	361	固定資産	139	転換社債	294
引当金	330	有形固定資産	380	株式買受権附社債	49
条件付債務	214	減価償却累計額（減価償却引当金）	112	新株引受権附社債	223
偶発債務	85	無形固定資産	373	引当金	330
保証債務	363	営業権	19	評価性引当金	335
払込資本	325	特許権	307	貸倒引当金	45
拠出資本	83	実用新案権	187	減価償却累計額（減価償却引当金）	112
留保利益	392	商標権	217	負債性引当金	349
資本金	194	借地権	203	修繕引当金	208
組入資本金	86	電話加入権	295	特別修繕引当金	306
剰余金	221	鉱業権	127	退職給与引当金	266
資本剰余金	196	投資	300	製品保証引当金	240
利益剰余金	386	投資その他の資産	301	売上割戻引当金	15
法定準備金	361	投資有価証券	302	返品調整引当金	359
資本準備金	196	出資金	210	景品費引当金	98
利益準備金	385	投資不動産	302	賞与引当金	221
積立金	290	特定資産	305	法人税等引当金	360
準備金	213	長期前払費用	283	特定引当金	306
公示積立金	129			渴求準備金	46
秘密積立金	333	繰延資産	88		
任意積立金	318	創立費	253	6 資本	
欠損金	101	開業費	31	資本金	194
一株当り純資産額	332	試験研究費	173	資本準備金	196
		開発費	40	株式払込剰余金	50
4 資産		新株発行費	223	株式発行差金	49
流動資産	390	社債発行費	204		
当座資産	300	社債発行差金	203		

6 体系順項目一覧

額面超過金	44
払込剰余金	326
減資差益	121
合併差益	48
利益準備金	385
その他の資本剰余金	255
贈与剰与金	253
国庫補助金	139
建設助成金	122
工事負担金	129
債務免除益	156
保険差益	362
減資差損	121
退職給与積立金	266
配当平均積立金	322
中間配当積立金	281
減債積立金	120
別途積立金	358
租税特別措置法上の準備金	255
価格変動準備金	43

当期末処分利益（当期末処理損失）	298
------------------	-----

7 連結財務諸表

*連結財務諸表	393
連結財務諸表原則・注解	396
連結貸借対照表	398
連結損益計算書	398
連結剰余金計算書	396
連結資金計算書	396
連結精算表	397
連結の範囲	399
関係会社	54
親会社	28
支配会社	188
子会社	135
関連会社	70
連結会社	393
非連結子会社	341

連結決算日	393
連結調整勘定	398
一括法	8
段階法	275
少数株主持分	215
連結持分	399
連結剰余金	396
その他の剰余金（連結）	255
持分法	376
部分連結	352
相互持株	251
未実現損益（連結）	370
在外子会社の連結	148
外貨表示財務諸表	30
外貨建取引等会計処理基準	29
貨幣・非貨幣法	52
流動・非流動法	391
テンポラル法	295
決算日レート法	101

簿記

1 総論

複式簿記	346
単式簿記	276
貸借平均の原理	266
資本等式	198
簿記上の取引	361
取引要素	308
損益取引（簿記）	258
交換取引	126
混合取引	146
単純取引	277
複合取引	346
勘定	64
借方・貸方	52
仕訳	222
原始記入	121
小書き	135
開始仕訳	37
再振替記入	152
転記	294
合計転記	127
日計表	317

2 帳簿組織

帳簿組織	284
商業帳簿（商法）	214
会計帳簿（商法）	37
主要簿	211
元帳	377
総勘定元帳	248
仕訳帳	222
補助簿	364
補助元帳	364
補助記入帳	363
売掛金元帳	15
買掛金元帳	29
独自平均元帳	304
商品在高帳	217
複合仕訳帳制	345
特殊仕訳帳	305
普通仕訳帳	350
証憑記入帳	215

3 勘定組織

勘定組織	65
コンテンラーメン	146

コンテンブラーン	146
実在勘定	184
名目勘定	373
混合勘定	145
商品勘定	217
商品勘定の分割	217
統制勘定	303
照合勘定	215
売掛金元帳勘定	15
買掛金元帳勘定	29
総勘定元帳勘定	248
対照勘定	266
裏書義務勘定	13
裏書義務見返勘定	13
評価勘定	334
割引手形勘定	404
間接法（減価償却）	66
直接法（減価償却）	288
損益計算書勘定	258
貸借対照表勘定	262
売上勘定	13
仕入勘定	164
割賦売上勘定	47

割賦売掛金勘定	47
値引勘定・割戻勘定	319
戻し品勘定・戻り品勘定	377
積送品勘定	243
販売受託勘定	327
買付委託勘定	39
買付受託勘定	39
未着品勘定	372
繰越商品勘定	87
仮払金勘定	53
仮受金勘定	52
不渡手形勘定	357
未決算勘定	369
集合勘定	206
損益勘定	255
残高勘定	163
開始残高勘定	37

4 決算

決算	100
----	-----

大陸式決算法	267
英米式決算法	23
月次決算	101
試算表	177
合計試算表	127
残高試算表	163
合計残高試算表	127
棚卸表	272
銀行勘定調整表	84
決算整理	100
精算表	232
繰越試算表	87

5 本支店簿記

支店独立会計	188
本店勘定	366
支店勘定	188
本支店振替利益	366
本支店合併損益計算書	365
本支店合併貸借対照表	365

原 価 計 算

1 原価計算の形態

原価計算	106
原価計算制度	108
原価会計	104
給付	79
給付額計算	80
原単位計算	122
原価計算単位	108
原価中心点	113
原価負担者	115
原価計算期間	107
原価計算形態	108
全部原価計算	247
部分原価計算	352
事前原価計算	181
事後原価計算	174
製造原価計算	236
購買原価計算	133
営業費計算	20
実際原価計算	184
*標準原価計算	336
直接原価計算	285
コスト・レポート	138

製造原価報告書	237
原価報告書	117
原価計算基準	107
原価計算規則	108
統一原価計算制度	296
AAA原価概念および基準委員 会報告書	24

2 原価概念

原価	102
素価	253
基礎原価	77
目的費用	374
中性費用	281
全部原価	247
部分原価	352
総原価	249
製造原価	236
工場原価	130
販売費	327
一般管理費	8
営業費	20
非原価項目	331
原価外項目	104

6 工業簿記

工業簿記	127
商の工業簿記	215
経営簿記	92
原価会計	104
工場会計	130
原価元帳	117
材(原)料元帳	159
賃金台帳(元帳)	288
給料台帳(元帳)	80
経費元帳	98
部門費元帳	355
半製品元帳	326
販売費・一般管理費元帳	327
製品元帳	240
原価計算表	109
工場独立会計	130
本社元帳	366
工場元帳	131

原価性	113
実際原価	184
標準原価	335
見積原価	372
正常原価	233
予定原価	382
予算原価	381
直接原価	285
材(原)料費	157
労務費	401
経費	97
複合費	346
直接費	286
間接費	66
製造直接費	237
製造間接費	234
加工費	44
組直接費	86
組間接費	86
結合原価	99
製品原価	239
プロダクト・コスト	357
期間原価	72
ピリオド・コスト	341

8 体系順項目一覧

変動費	358
比例費	341
準変動費	213
固定費	143
個別固定費	144
共通固定費	81
準固定費	212
飛躍費	333
遞減費	292
遞増費	292
アクティビティ・コスト	2
オペレーティング・コスト	28
キャパシティ・コスト	78
コミットド・キャパシテ ィ・コスト	145
マネジド・キャパシティ・ コスト	367
プログラムド・キャパシテ ィ・コスト	357
ポリシー・コスト	365
アイドル・コスト	1
不働費	351
遊休費	380
管理可能費	69
統制可能費	303
管理不能費	70
統制不能費	303
関連原価	70
差額原価	160
差別原価	162
限界原価	103
微分原価	333
増分原価	252
減分原価	123
埋没原価	367
サック・コスト	163
機会原価	71
オポチュニティ・コスト	28
現金支出原価	118
アウト・オブ・ポケット・ コスト	1
延期可能費	26
延期不能費	27
回避可能原価	41
回避不能原価	41
自由裁量原価	207
付加原価	344

インビューテッド・コスト	10
危険費	76
現在価値（資産評価）	119
資本化原価	193
社会原価	202
ソーシャル・コスト	254

3 原価費目別計算

原価費目別計算	114
原価要素	117
材（原）料費計算	158
材（原）料費	157
材（原）料元帳	159
棚札	273
材（原）料主費	157
主要材（原）料費	211
補助材（原）料費	363
材（原）料副費	158
部品費	351
消耗工具器具備品費	220
工場消耗品費	130
作業屑	161
材（厚）料歩留	159
労務費計算	401
労務費	401
賃金台帳（元帳）	288
給料台帳（元帳）	80
賃金	288
給料	80
労務主費	401
労務副費	402
雑給	162
退職給与引当金繰入額	267
福利費	348
福利施設負担額	347
作業時間	161
遊休時間	379
手待時間	293
段取時間	277
賃率	289

経費	97
経費元帳	98
支払経費	188
測定経費	254

月割経費	290
経費月割表	97
発生経費	324
直接経費	284
外注加工費	39
複合費	346
特別費	307
一般費	8

原価差異	109
材（原）料受入価格差異	156
材（原）料消費価格差異	157
材（原）料副費配賦差異	159
賃率差異（実際原価計算）	289

4 原価部門別計算

部門別原価計算	354
原価部門	116
製造部門	237
工程	132
補助部門	363
補助経営部門	363
工場管理部門	130
原価場所別計算	113
原価場所	113
部門費	353
部門個別費	353
部門共通費	353
部門費計算表	353
部門費配賦表	353
補助部門費の配賦	363
補助部門費配賦率	364
補充率	363
直接配賦法	286
相互配賦法	250
階梯式配賦法	40
複数基準配賦法	347
補助部門費配賦差異	364
製造部門費の配賦基準	238
製造部門費配賦率	238

5 製品別原価計算

原価計算形態	108
製品別原価計算	239
個別原価計算	144
指図書別原価計算	162

製造指図書	237
特定指図書	305
製造間接費内訳表	235
製造間接費の配賦基準	235
製造間接費配賦率	236
実際配賦率	185
予定配賦率	383
正常配賦率	234
個別配賦率法	145
総括配賦率法	248
直接費法	287
加工費配賦率	45
直接作業時間法	286
機械時間法	71
製造間接費配賦差異	235
予算差異（標準原価計算）	381
加工費配賦差異	44
副産物	346
ロット別原価計算	403
部門別個別原価計算	355
原価部門別計算	116
総合原価計算	249
単純総合原価計算	277
継続指図書	96
仕掛品評価	165
完成品換算量	65
作業量	161
等価係数	297
加工費	44
仕損費	181
異常仕損費	7
減損	122
異常減損	7
副産物	346
工程別総合原価計算	132
原価部門別計算	116
累加法	392
累積法	392
非累加法	341
工程歩留率	132
工程別総合原価計算	132
加工費工程別総合原価計算	44
組別総合原価計算	87
等級別総合原価計算	298
クラス別原価計算	87
連産品原価計算	400

連産品	399
結合生産物	99
結合原価	99

6 営業費計算

営業費計算	20
営業費	20
販売費	327
販売直接費	327
販売間接費	326
注文獲得費	281
注文履行費	282
ロジスティック・システム	402
一般管理費	8
技術研究費	76

7 標準原価計算

標準原価	335
理想標準原価	390
現実的標準原価	121
正常標準原価	234
当座標準原価	300
基準標準原価	77
見積原価	372
正常原価	233
予定原価	382
予算原価	381
原価標準	115
標準作業表	338
標準直接費	339
価格標準	42
予定価格	382
正常価格	233
物量標準	351
標準製造間接費	338
製造間接費標準	236
操業度	248
基準操業度	77
標準操業度	339
固定予算（標準原価計算）	143
変動予算	358
弾力性子算	278
実査法	185
公式法	129
標準製品原価表	338

*標準原価計算	336
インプット法	10
シングル・プラン	223
アウトプット法	1
パーシャル・プラン	323
デュアル・プラン	294
見積原価計算	372
正常原価計算	233
予定原価計算	383
標準原価差異分析	337
標準原価差異	337
価格差異	42
数量差異	228
材料超過払出票	157
直接材料費差異（標準原価計算）	286
材（原）料価格差異（標準原価計算）	157
材（原）料消費量差異	157
原料配合差異	124
原料歩留差異	124
直接労務費差異（標準原価計算）	288
賃率差異（標準原価計算）	289
作業時間差異	161
製造間接費差異（標準原価計算）	235
予算差異（標準原価計算）	381
操業度差異（標準原価計算）	249
能率差異	320
管理可能差異	69
管理不能差異	70

8 直接原価計算

直接原価計算	285
ディレクト・コスト法	293
変動原価計算	358
計画原価計算	93
弾力の計画原価計算	278
直接原価	285
限界利益	103
貢献利益	128
限界利益図表	103
貢献差益	128
段階的固定費回収計算	274

個別固定費	144
共通固定費	81
キャパシティ・コスト	78
コミットド・キャパシティ・	

コスト	145
マネジド・キャパシティ・	
コスト	367
プログラムド・キャパシティ・	
コスト	357

ポリシー・コスト	365
アクティビティ・コスト	2
オペレーティング・コスト	28
直接標準原価計算	287

管 理 会 計

1 総 論	
*管理会計	67
内部報告会計	317
計数管理	95
経営計画	89
計画会計	92
個別計画	144
プロジェクト・プランニング	357
期間計画	72
ピリオド・プランニング	341
統制会計	302
業績管理会計	80
経営価値計算	89
AAA管理会計委員会報告書	23
意思決定会計	6
戦略的意思決定	247
マネジメント・コントロール	368
オペレーショナル・コントロール	27
業務執行の意思決定	82
意思決定会計モデル	6
特殊原価調査	304
差額原価収益分析	160
原価比較法	114
関連原価	70
差額原価	160
限界原価	103
微分原価	333
差別原価	162
増分原価	252
減分原価	123
埋没原価	367
サンク・コスト	163
機会原価	71
オポチュニティ・コスト	28
現金支出原価	118

アウト・オブ・ポケット・	
コスト	1
延期可能費	26
延期不能費	27
回避可能原価	41
回避不能原価	41
自由裁量原価	207
付加原価	344
インビューテッド・コスト	10
企業家賃金	74
計算価格	94
計算利子	95
自己資本利子	175
危険費	76
業績管理会計	80
業績評価	81
業績評価会計	81
責任会計	243
原価中心点	113
利益中心点	389
利益責任単位	387
プロフィット・センター	357
投資中心点	301
資本利益率	199
残余利益	163

2 経 営 費 用 論

経営費用論	90
原価理論	117
操業度	248
最適操業度	152
最有利操業度	156
基準操業度	77
標準操業度	339
正常操業度	234
コスト・ビヘイビア	137

変動費	358
比例費	341
準変動費	213
固定費	143
準固定費	212
飛躍費	333
遁減費	292
遁増費	292
原価残留	110
アイドル・コスト	1
遊休生産能力	380
不働費	351
遊休費	380
原価分解	116
勘定科目実査法	65
スキッター・グラフ法	228
最小二乗法	150

3 原 価 管 理

*原価管理	105
コスト・コントロール	137
管理可能費	69
統制可能費	303
管理不能費	70
統制不能費	303
標準原価計算	336
直接標準原価計算	287
キャパシティ・コスト	78
アクティビティ・コスト	2
IE	1
原価能率	113
原価引下げ	114
営業費管理	20
原価管理組織	106
原価管理委員会	105
コスト・マネジメント	137
「コスト・マネジメント」(通 産省答申)	138